

令和8年2月1日発行

須崎市議会だより

高知県須崎市議会
第216号
11月臨時会
12月定例会

CONTENTS

- | | |
|------|---------------|
| 2～3 | 審議結果一覧表、人事案件等 |
| 4 | 常任委員会の構成 |
| 5～11 | 一般質問（7人） |
| 12 | 議会の活動、編集後記等 |

議会を傍聴しませんか？

議会日程など詳しい事は、
議会事務局まで
お問い合わせください。

TEL 42-8791

次回定例会は、
3月開会
予定です。



審議結果一覧表



第492回 須崎市議会11月臨時会(11月25日)

市長提出議案 9議案(条例1件、予算8件)、慎重審議の結果、可決9となりました。

全会一致のもの

市長提出議案

可決	市議案第97号	令和7年度須崎市一般会計補正予算(第5号)について
可決	市議案第98号	須崎市一般職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について
可決	市議案第99号	令和7年度須崎市一般会計補正予算(第6号)について
可決	市議案第100号	令和7年度須崎市巡航船事業特別会計補正予算(第1号)について
可決	市議案第101号	令和7年度須崎市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について
可決	市議案第102号	令和7年度須崎市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)について
可決	市議案第103号	令和7年度須崎市介護保険特別会計補正予算(第2号)について
可決	市議案第104号	令和7年度須崎市水道事業会計補正予算(第1号)について
可決	市議案第105号	令和7年度須崎市下水道事業会計補正予算(第3号)について

第493回 須崎市議会12月定例会(12月3日~12月17日)

市長提出議案 22議案(条例7件、予算7件、その他8件)、議員提出議案(意見書など)3議案、陳情1件、慎重審議の結果、可決23、否決1、同意1、不採択1となりました。

全会一致のもの

市長提出議案

可決	市議案第107号	須崎市学校給食費条例の制定について
可決	市議案第110号	須崎市税条例の一部を改正する条例について
可決	市議案第111号	須崎市市営住宅の設置及び管理条例の一部を改正する条例について
可決	市議案第112号	須崎市火入れに関する条例の一部を改正する条例について
可決	市議案第114号	令和7年度須崎市巡航船事業特別会計補正予算(第2号)について
可決	市議案第115号	令和7年度須崎市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)について
可決	市議案第116号	令和7年度須崎市介護保険特別会計補正予算(第3号)について
可決	市議案第117号	令和7年度須崎市水道事業会計補正予算(第2号)について
可決	市議案第118号	令和7年度須崎市下水道事業会計補正予算(第4号)について
可決	市議案第119号	高幡広域市町村圏事務組合の共同処理する事務の変更及び高幡広域市町村圏事務組合同規約の変更について
可決	市議案第120号	高幡広域市町村圏事務組合同規約の変更に伴う財産処分について
可決	市議案第122号	工事請負契約の変更について
可決	市議案第123号	工事請負契約の変更について

審議結果一覧表

可決	市議案第124号	工事請負契約の変更について
同意	市議案第125号	固定資産評価審査委員会委員の選任について
可決	市議案第126号	工事請負契約の変更について
可決	市議案第127号	令和7年度須崎市一般会計補正予算(第8号)について

起立採決したもの

市長提出議案

議決結果	番号	件名	西村泰一	大崎宏明	宮田志野	杉山愛子	吉野寛招	松田健	佐々木學	山本啓介	森田收三	海地雅弘	森光一晴	高橋立一	高橋祐平	土居信一
可決	市議案第106号	須崎市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	●	●	×	×	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●
可決	市議案第108号	須崎市立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例について	●	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
可決	市議案第109号	須崎市行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例について	●	●	×	×	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●
可決	市議案第113号	令和7年度須崎市一般会計補正予算(第7号)について	●	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
否決	市議案第121号	工事請負契約の締結について	×	×	●	●	×	×	×	×	×	●	×	●	×	×

陳情

不採択	陳情第22号	須崎市議会のYouTube配信について	×	×	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
-----	--------	---------------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

議会議案

可決	議会議案第18号	巨大災害発生に対する対応体制整備を求める意見書の提出について	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
可決	議会議案第19号	地方の福祉人材確保の取組に向けた財政措置を求める意見書の提出について	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
可決	議会議案第20号	杉山愛子議員に対する問責決議	●	●	×	除	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

※□…議長 ●…賛成 ×…反対 除…除斥

人事案件

以下の方を任命することに同意しました。
固定資産評価審査委員会委員 橋田 光博(緑町)

各常任委員会と議会運営委員会の構成

11月臨時会にて、各常任委員会と議会運営委員会の構成が決まりました。任期は1年です。
(◎委員長、○副委員長)

総務文教委員会

総務課、企画情報課、プロジェクト推進室、元気創造課、文化スポーツ・観光課、人権交流センター、防災課、税務課、会計管理者、教育委員会（学校教育課、生涯学習課、子ども・子育て支援課）、選挙管理委員会、監査委員の所管に関する事項、他の常任委員会の所管に属しない事項

◎大崎 宏明 ○海地 雅弘
杉山 愛子 松田 健
佐々木 學 山本 啓介
土居 信一

産業厚生委員会

農林水産課、建設課、住宅・建築課、上下水道課、市民課、環境未来課、福祉事務所、長寿介護課、健康推進課、農業委員会の所管に関する事項

◎吉野 寛招 ○森田 收三
西村 泰一 宮田 志野
森光 一晴 高橋 立一
高橋 祐平

議会運営委員会

議会の運営、会議規則、委員会に関する条例など、議会に関する事項

◎松田 健 ○高橋 立一
大崎 宏明 宮田 志野
山本 啓介 海地 雅弘
森光 一晴

常任委員会とは

議会で審査する議案は数が多く範囲も広いため、詳細に審査するために、本会議の下審査機関として、常任委員会が設けられています。須崎市では2つの常任委員会があり、所管別に分けた条例や予算の議案、陳情などについて、それぞれ審査しています。

委員会での経過や結果は、定例会にて委員長より報告され、その後質疑や討論を経て、賛成か反対が議員全員で表決を行います。





一般質問

12月9日(火)



にしむらよしかず
西村 泰一
議員

出生数増加対策について

問

本年4月から10月末までの7か月間の本市の出生数は24人、これを年換算にすると41人となる。あらゆる施策を講じ、出生数増加対策を進めていかなければならないが、市長の考えを問う。

楠瀬市長

答

本年3月に策定した須崎市総合計画及び総合戦略を基本とし、移住・定住の促進や子育て支援等の人口減少対策及び出生数増加の取り組みを着実に進めていく必要がある。新たな事業として女性活躍推進事業や新築住宅取得支援事業に取り組むなど、あらゆる施策を総動員して対処していく所存である。

問

子育て支援の一環として、次年度から保育料の完全無償化に

取り組む考えはないか。

楠瀬市長

答

女性活躍のまちを目指したいという中で、御提案を検討させていきたい。

総合経済対策について

問

政府は臨時閣議において21.3兆円規模の総合経済対策を決定し、補正予算約18.3兆円を上程している。

本市への重点支援地方交付金どれぐらいの規模になるのか。

松浦総務課長

答

約2億5,000万円程度となっており、ここ数年では最大規模の交付金の額となる見込みである。

問

本市においては食料品物価高騰に対するお米券はそぐわないのではないか。地元経済への波及効果につながるジモッペイやプレミアム商品券のほかが寛容ではないのか、所見を問う。

小川元気創造課長

答

今後検討することとなっているが、市内事業者を支援できるところではないかと考えている。

問

6月議会において重点支援地方交付金を利用し、養殖業、

沿岸漁業従事者に支援ができないかという質問をした。その後早速、9月議会において他事業の残額の交付金を利用し、また加えて12月議会においても見込み残額の全てを利用し、補正計上をしていただき感謝している。できるだけ早い支給が求められているが、いづころ支給される考えなのか。

長山農林水産課長補佐

答

12月議会の議決をいただいた後、早急に事務を進めていきたいと考えており、来年1月末までに支給できるよう進めていきたい。

給食センターについて

問

昨年12月議会、本年6月議会でも質問したが、食材の納入について地元企業をでき得る限り活用していただくと答弁をいただいている。見通しはいつているのか。

竹内教育長

答

地元業者約8社を含む業者に聞き取り調査を行い、食材発注について取りできることを確認している。

SNSJUNSN

問

9月議会において議会開閉会一般質問、全ての委員会をユニチューブでの配信を行うべきだという陳情が提出された。11月14日の議会改革調査特別委員会の協議の結果、便利というメリットはあるが、それ

上に切り抜きや事実と異なった悪意を持った動画が作成され拡散される可能性があり、法整備も不十分であるといった意見が多く、全会一致で不採択となった。現に本市においてもSNS上で議員個人に対し、ひどい言葉で誹謗中傷している特定の者がおり残念でならない。

そういった事実、把握されているのか、あわせて特別委員会での全会一致の決議、どう評価されているのか。

楠瀬市長

答

一部の議員への心ない言葉の書き込みがあることは聞き及んでいる。また、議会改革調査特別委員会において不採択とした結果については、尊重したい。

問

SNS上の誹謗中傷の対策、行政としてどう取り組んでいくのかを問う。

楠瀬市長

答

SNSの誹謗中傷等への対策として、各SNSの通報機能への削除依頼をはじめ、顧問弁護士や警察署への相談など、組織として対応していくことが必要であると考えている。

その他

中学校統廃合後の施設利活用、横浪運動広場の人工芝化についてなど



たかはし りゅういち
高橋 立一
議員

安和保育園について

問

9月定例会時に地元と交わした確認書を保留とし、園を継続する方針が示された。結果として、須崎市保育協会を指定管理者とすることで来年度の継続運営ということになったが、指定管理期間は1年で、以降協議ということになっている。今後どれくらいの期間継続することを考えているのか。園児数の目安はあるのか。

楠瀬市長

答

この趣旨としては、これから女性活躍、女性が暮らしやすいまちを目指していくという取り組みの中の一環と考えており、これから施策、来年度予算に向けて展開していく段階である。そういった中で子育て環境を確保するという意味で保留とさせていただいたわけで、期間の定めはまだ現在明確に設定はしていない。園児の数等を基準とした廃園についても現在はお考えを問わず、全てこれから施策を

施しながら、そういうことも検討課題として上がってくるかと思っている。

問

来年度を経て、それ以降の対応についてしっかりと対応していただきたいが、改めて市長の考えを聞く。

楠瀬市長

答

1つの課題としては、保育士年も須崎市保育協会で求人を出したようだが、応募がなかったという状況であり、今後、園を継続していくためにやはり人の面をしっかりとバックアップ、サポートしなければならぬ。

問

来年度継続するに当たっては園舎の維持管理費等も当然必要になってくる。施設管理費も含めての継続の検討ということによいのか。

楠瀬市長

答

園舎の維持管理については、指定管理者と連携しながら必要な修繕を日常的に行ってきたり、現時点で特段新たな費用は発生する見込みはないと認識をしている。引き続き施設の安全確保を最優先に、必要な点については予算措置も含め適切に対応していく。

職員採用について

問

本市においては、一般採用、社会人経験者採用が実施され、それぞれの特長を生かすものとなっていると想像する。全国では、会計年度任用職員を正規職員として採用する、特別枠の試験を実施している自治体が出てきている。現在、本市において新たな採用方法について検討しているか。

松浦総務課長

答

地方公共団体等の公務職場においても人材の確保に苦慮をしながら採用試験を実施していると認識している。そうした中で、会計年度任用職員経験者枠を設けていることは確認している。

本市において具体的に検討はしていないが、人材の確保に向け、毎年度、他自治体等の情報収集も行いながら様々な検討、見直しを図っている。

問

一般採用、社会人経験者採用は、単に採用枠の拡大とか多様性といったことだけではなく、採用対象について工夫をすることが新たな門戸を開くことになるのではないかと。現在の社会人経験者採用と条件が異なる場合も出てくるかもしれないが、その点を踏まえて採用枠の新たな試みについて、近い将来実施していくつもりはあるか。

松浦総務課長

答

今年度の採用試験から、女性活躍推進事業の一環として社会人経験者にひとり親枠を設けるなど、新たな取り組みも始めたところである。会計年度任用職員の経験などを採用においてどう評価するかなど、先行事例である他自治体を参考にしながら研究を進めてまいりたい。

その他

高台移転、カスタマーハラスメント対策についてなど





すぎやま あいこ
杉山 愛子
議員

横浪運動広場の人工芝化

問 世界的な環境課題として海洋プラスチックごみの削減が叫ばれている。水流域のマイクロプラスチックごみ調査で25%が人工芝であった報告から、人工芝から発生するパイル片やゴムチップなどのマイクロプラスチック流出を防止、抑制する取り組みが国内外で加速している。横浪運動広場の人工芝化について、9月定例会で陳情が採択されたが、人工芝敷設によるマイクロプラスチック汚染の課題について認識を問う。

廣見文化スポーツ・観光課長

答 人工芝整備の課題として、マイクロプラスチック流出防止等の対策が必要であると認識しており、調査研究を実施していきたいと考えている。

問

人工芝は熱中症のリスクや怪我をする割合が高いとの指摘、パイルやゴムチップに含まれる有害化学物質や金属の健康影響等も懸念されており、海外では新たな人工芝の

敷設禁止が相次いでいる。子どもたちが使用するグラウンドでもあり、慎重な検討が必要だ。人工芝だけでなく、天然芝等も含めいろんな方法を比較検討することが重要ではないか。

廣見文化スポーツ観光課長

答 人工芝グラウンドの整備を行う上での課題については、それぞれ対策を検討していくべきであると認識している。採択された陳情は人工芝整備であるため、人工芝を中心に調査研究を実施していきたい。

土曜保育

問 土曜保育は保護者の就労時間と通勤時間に照らし合わせ、園児ごとに保育時間が認定されているが、保護者と市、保育園の間で必要と考える保育時間の認識の違いから混乱が生じている。協議する保育園、保護者双方の負担や、子どもの保育園でのリズム等を考えると、平日と同様に保育短時間、保育標準時間の2枠での認定が望ましいと考えるが、見解を聞く。

竹内教育長

答 土曜日は平日と異なり、利用児童数や職員配置が大きく異なるため、平日と同様の時間帯で就業時間にかかわらず、全ての児童を受け入れることは困難である。全体的には安定した運営ができていて考えている。家庭の状況に応じた詳細に

ついては、保育園が最も実態の把握をしており、各園において保育の必要性に応じた対応を行っている。

選挙制度

問 来年度には須崎市議会議員選挙が予定されている。未実施の選挙公営（選挙運動用自動車の使用、ビラの作成、選挙公報の発行）について実施の考えはないか。

橋本選挙管理委員会委員長

答 選挙公営はお金のかからない選挙を実現しようとする制度であり充実させていきたいが、多額の経費を必要とする。また選挙公報は期間的にも厳しい上に、期日前投票が全体の40%と増えており、投票前に選挙公報を届けることがますます困難な状況であり、実施は慎重に検討したい。

問 高知県は選挙公営が全国的に非常に遅れている。選挙公報は他県の市議会議員選挙での実施率は9割以上であり、方法は確立されているのではないかと。また、選挙公報を発行する自治体はホームページにも掲載が可能であり、デジタル化の観点からも意味が大きく、前向きな検討を求め見解を聞く。

橋本選挙管理委員会委員長

答 精いっぱいこの話を進めていきたいと考えており、財政のほ

うにも予算を上げていきたい。

学校統合

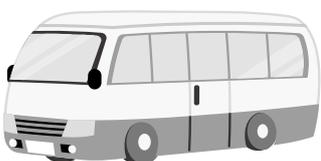
問 スクールバスの安全対策について、また運行経路上の緊急避難場所への避難経路の確認や備蓄などの準備状況について聞く。

森光学校教育課長

答 現在、スクールバス地震・津波発生時の対応マニュアルを整備しており、年度内に完成する予定である。作成後は、運行管理者、運転手に対し、マニュアルについての説明会及び実践訓練を開催する予定である。避難経路については、各学校での防災学習などで確認をしている。各家庭においても、避難経路の確認について協力を願っている。緊急避難場所の備蓄については、全ての緊急避難場所に備蓄はしていない。

その他

土曜保育通園バス、学校設置条例改正は地域の意向確認を、統合後の定期的なアンケート実施についてなど





市民に早急に交付金を財源とした物価高対策を

問 現在の特に食料品などの物価高に苦しむ市民目線に立つて、政府からの「重点支援地方交付金」情報をいち早く収集調査して、市民の懐に出来るだけ早く現金に近い形でお届けできるように取り組みを迅速に進めてもらいたい。市長の所見を聞く。

楠瀬市長

答 11月に閣議決定された重点支援品価格など物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援し、地方創生を図ることを目的として全体で約2兆円が計上されている。同交付金は、地域の実情に応じて物価高騰対策を実施出来るよう拡充され、電子クーポンや学校給食費への支援や水道料金減免などの推奨メニューも示されており、12月中には、部実施できる事業を決め、令和7年度中には全てを予算化できるように速やかに対応していきたい。

事前復興まちづくり計画策定の進捗について

問 津波の被災から事前に高台へ移転する取り組みを進めるとともに、事前復興まちづくり計画の策定の進め方について、課題を解消できる復興に向けた基本方針を決めることが重要であり、事前準備や同計画案の作成は本年度中に着手するとの9月定例会答弁を踏まえ、現状の課題と今後の取り組みについて防災課長の所見を聞く。

楠瀬防災課長

答 南海トラフ地震による被災後の復興期間の短縮や速やかな生活再建を目指すためには、あらかじめ安全な高台等への移転や事前の準備をすることが重要だが、高台整備には多額の費用が見込まれ、財政負担も大きいことから、関係課とも調整しながら、事前対策を実現するよう取り組んでいきたい。

事前復興まちづくり計画は、今月着手し、本市の同計画の基本方針の素案を作成するよう準備している。その後、市街地の須崎、多ノ郷地区周辺の同計画の作成に移る予定としている。

高齢化が進むなか重要な地籍調査の課題解決を

問 他自治体の事例では山林の地籍調査の境界確認が高齢化な

どの理由で難しくなっており焦りを募らせている。

あわせて先日、本市の地籍調査協力員の方から要望があり、同協力員の方々が担当職員を交えて意見交換を行った中で、深刻なご意見として、高齢化が進み山林の地籍調査の作業が過酷な割に報酬が低すぎ、これでは協力員のなり手の確保が大変難しいなど重要なご意見をいただいた。そういった現状の課題と今後の取り組みについて建設課長の所見を聞く。

中川建設課長

答 最優先は進捗率を上げることであり、そのためには地籍調査協力員の確保は必須である。先日も同協力員の方から同調査現場における現状や課題点などお聞きし、同協力員の高齢化やなり手不足、また、昨今の猛暑や雑木の対処など課題を再認識した。

本市においても、地籍調査の円滑な実施に向けて安定的に地籍調査協力員を確保するため、地域への働きかけや報償金引き上げは優先課題であると考えており、それらの実現に向け、予算確保や制度改正、県や他市町村との課題共有などを行い、地籍調査の進捗を上げる取り組みを実施していきたい。

適切な移動手段確保の強い要望実現へ

問 過去に浦ノ内公民館が移動手段のニーズアンケート調査を住民に実施した経緯がある。今年に入り、高齢化が急激に進む中で、特に池ノ浦地区の住民から強い要望が出され、南岸の各地区からも強い賛同の声が寄せられた。

今後の移動手段確保について、浦ノ内自主組織が主体とし実施する場合、現状の課題と今後の取り組みについて生涯学習課長の所見を聞く。

福本生涯学習課長

答 移動手段の確保は、公共交通空白地域全体の課題と認識している。人口減少が進む中では、既存公共交通との接続など課題の整理、また、コミュニティバス、乗合タクシーなど地域の実情に合った移動手段の確保が必要と認識している。

浦ノ内地区の現状課題やニーズなどについて、地域自主組織による対応も一つであり、持続可能な移動手段の検討を庁内の交通施策担当課とも連携し、進めていきたい。

その他

耕作放棄地対策、オンライン診療についてなど



津波時の避難方針の周知と住民への説明について

問 市の基本方針である、高台への避難が最も安全という考えが市民にどの程度理解され、浸透しているか聞かぬ。

答 本市では、東日本大震災の教訓を踏まえて、想定外の津波から住民の命を守ることを最優先とし、高台避難が最も安全という基本方針の下、津波発生時の緊急避難場所には地域の高台を指定している。この方針は従来から繰り返し市民の皆様様に説明してきたが、市民の皆様からは高台への避難に関する質問や代替手段に関するご意見も寄せられており、十分に浸透できていないところもある中で、高台避難の重要性について、より一層の周知が必要と考えている。

問 市は避難タワーが想定される津波規模に対して、安全を担保できないという理由から整備を行わ

ない判断をしていると思うが、この考え方がどれほど住民に伝わり理解されていると認識しているか聞かぬ。

楠瀬市長
答 津波避難タワーには高さに制限があり、想定を超える規模の津波が来た場合や、津波で流れ出した漂流物が避難タワーに衝突するというような事態が想定をされるので、安全が確保できない可能性もある。

高台への避難なら、想定を超える津波が来てもさらに高い場所へ逃げられることから、地域の高台等を緊急避難場所としている。

この方針は議会にも理解いただき、自主防災組織の総会等でも合意形成を図った上で、避難場所や避難道の整備を進めてきた。

しかしながら、先の議会で採択された3、805筆の陳情からも、本市の基本的な避難方針や、タワー整備に関する課題は、従来の取り組みだけでは市民の皆様様に十分伝わり切れないところがあり、継続的に高台避難の考え方や避難タワーの限界、そして、本市が講じている多様な逃げ遅れ対策を説明していきたいと考えている。

問 住民が避難タワーを求める理由として、高台まで逃げ切れるのかという不安が根底にあると考えているが、こうした不安をどのように受け止め、その不安を軽減していくた

めにどのような取り組みを進めていく考えか聞かぬ。

楠瀬市長
答 避難支援が必要な方には、避難行動要支援者個別避難計画の作成に取り組んでおり、現在、同意者の約9割が作成済みで、引き続き計画作成を推進していく。

また、災害発生時には自助と共助の取り組みが極めて重要なため、自主防災組織の活性化が不可欠と認識しており、特にコロナ感染症の流行が終わった後、組織の活動が停滞している現状を踏まえ、多くの住民が防災活動に参加しやすいよう、地域の代表者や役員との意見交換を通じて支援をしていきたいと考えている。

学校給食について
問 須崎市学校給食費条例の制定に当たり、無償化や段階的無償化について議論は行われたのか聞かぬ。

竹内教育長
答 国では、小学校について無償化の検討に入ったとの報道があったが、国の支援決定を待たずに、市として令和8年度からの学校給食費の無償化について、10月28日の政策推進会議で議論を行った。
教育委員会としては、来年度の給食センター供用開始に当たり、多くの仕組みを見直すタイミングでの小・中

学校同時の給食費無償化に向け、市長部局との協議を行っていききたいと考えている。

問 市内一斉給食の開始に当たり、新たに徴収事務を構築するよりも、子育て支援や教育への投資という観点から、学校給食の無償化を実現するまたとない機会ではないかと考えているが所見を聞かぬ。

楠瀬市長
答 学校給食費の無償化は、子育て世帯の経済的負担軽減や子どもの健康、教育機会の確保につながるものと考えている。先ほど教育長が答えたとおり、実施に向けて協議を進めていきたいと考えている。

その他
市道舗装下の土砂流出や空洞化実態の把握と対策について





一般質問
12月10日(水)



宮田 志野
議員

自衛隊の統合演習

問 今年、自衛隊の統合演習が10月20日から31日まで全国で、須崎市では10月20日、21日の2日間に行われた。自衛隊の訓練支援艦「てんりゅう」が入港し、自衛隊の車両が広島県より運んできた高速無人標的機の模型を「てんりゅう」に積み込み、輸送船からの燃料補給の手順を確認した。残念なことに、戦後初めての軍事訓練が須崎市で行われた。20日には市内で軍事化に反対する集会も行われ、40名ほどが集まった。

この訓練について、市民のほとんどは知らなかった。「訓練が行われることをご存じですか?」と港の近くの方に聞くと「以前、港の周りに軍の施設が造られていたので、また軍港になるのでは」と驚かれ大変心配されていた。今後、訓練計画が明らかになっ

た場合は、ホームページへの掲載とともに、市民にも説明会を開くなどして周知することを求めるが所見を問う。

楠瀬市長

答 須崎港で行われた自衛隊の統合演習は、国の防衛体制強化の一端として行われたと考えているが、訓練計画や実施内容は事前に高知県がホームページでの情報提供をしていた。市民に不必要な不安を与えないよう、国と県に丁寧な説明を今後とも求めていきたい。

保育園での主食提供

問 保育園では、年少から年長までの3年間は主食を弁当箱に入れて持っていていく。昼食時に温かい白米を食べることができない状況にある。園からの主食の提供ができない理由について問う。

市川子ども・子育て支援課長

答 現在、保育園で主食の提供を行うこととして須崎市保育協会と協議を進めており、現場の保育士からも、温かい食事の提供は家庭支援の観点からも望ましいとの意見がある。

一方で、主食を恒常的に提供していくためには、配膳量の調整やアレルギー確認など、細心の注意を要する作業が増えるため、給食時間の安全

を確保するための人員体制の見直しが必要となる。そして、これまで実施していない調理工程が新たに発生することから、夏場の衛生管理や加熱保温管理など、追加となる工程に対応できる体制の確保が求められる。これらの点を踏まえ、運営体制の確保を前提に制度設計を進めている。

ふれあい給食サービス

問 市内の方が「来月から給食サービスがなくなるというお知らせ文書が来た、残念だ」とおっしゃられていた。今後も給食サービスが継続できない地区があると聞いたが、現在の地区ごとの提供状況について問う。

森光福祉事務所長

答 本事業は、各地区の社会福祉協議会が民生委員・児童委員生活改善委員、地域福祉委員などの協力を得て調理、もしくは事業者に依頼し、弁当を用意、見守り活動の訪問時に月1回配食している。

利用対象者は75歳以上の在宅ひとり暮らしの高齢者、80歳以上の夫婦のみ世帯などで、直近の11月には市全体で548名に配食され、多くの方に喜ばれている事業だ。

一方、事業開始時に比べ、対象者が増加し、調理や訪問などボランティアの皆様の負担が増している。夏場の衛生管理のリスクや食品衛生基準の見直しなどの課題もあり、事業主体の須崎市社会福祉協議会からは、本事業の見直しを検討していると聞いている。

地域別の提供状況は、上分・多ノ郷・南・浦ノ内地区は公民館等で調理を行い、その他の地区は事業者へ依頼をして弁当を用意し、見守り活動の訪問時に配食している。

問 地域主体の活動であるので、それぞれの状況によってサービスの提供は違ってくることは理解できるが、市民はできるだけ同じようなサービスを受けたいと思うのが当然であると考えるが所見を問う。

森光福祉事務所長

答 ふれあい給食サービスは各地区の社会福祉協議会が運営主体となっており、地域のボランティアの協力を得て実施しているもので、それぞれの地域を取り巻く状況によりサービスが異なるのはやむを得ないことと考えている。

その他

災害時のための重機講習、男女共同参画課の設置、学校給食、補聴器購入補助制度、大型ごみの出し方についてなど



農業の存続と将来像について

問

「農家5年25%減」11月29日、高知新聞記事に掲載されていた。農業の廃業が加速している。機械化も進み省力化できる時代になってきているが、それに対する須崎市の支援や取り組みについて聞く。

楠瀬市長

答

高齢化による後継者や担い手の不足が課題と認識している。新規就農者を確保していくことが重要だと考えている。機械、施設等の取得等に対する新規就農者経営発展支援事業費補助金の実績は、令和5年度に3名、令和6年度に1名、令和7年度に2名の新規就農者が活用している。リモコン式草刈り機への支援は、県のスマート農業推進事業費補助金を活用し、令和7年度に2経営体がりモコン式草刈り機を導入した。導入を希望される農業経営体があれば農林水産課までご相談いただきたい。

医療従事者の人材確保支援について

問

須崎市には多くの病院があり医療従事者の雇用実態は重要な位置付けだと思うが、医療関係の経営者、医療従事者らとの意見交換や雇用を守っていく上での取り組みについて聞く。

楠瀬市長

答

須崎市内には病院が4か所、診療所が7か所あり常勤の医師は約60名、看護師は約300名の方が医療機関に従事している。また、年に1回だが須崎市と市内医療機関の院長や須崎市医師会との意見交換会を行い、情報交換の場は持っている。意見交換を行う中で、休日や夜間診療の場合は、医師確保のために京阪神地域より医師に来ていただいているという厳しい現状もあると聞いている。今のところ各医療機関はそれぞれの医療機関が持つ人脈やつながりで医療職を確保できている状況であると認識している。引き続き各医療機関と連携を密にしながら、必要な支援を考えていきたい。

防災対策について

問

大分県佐賀県で起きた火災を教訓に延焼を防ぐためにも空き家の対策が重要と考える。現在、須崎市で取り組んでいる老朽化住宅

等除却事業では、避難道路に面するか公共道路に面してなければ対象にならない。生活道路に面していたら見直す必要があると考える。火災の延焼や災害時の避難に有効なこの老朽化住宅等除却事業の要綱を拡充して対象にできないか聞く。

楠瀬防災課長

答

老朽住宅等除却事業費補助金の対象要綱の改定については、現行制度が主に倒壊の危険性がある住宅や、倒壊による避難経路の閉鎖防止を目的としており、延焼防止を目的とする対象拡大については、制度の新たな趣旨と整合性を図る必要がある。提案の要件の改定については、地域の特性や財政状況を考慮しつつ、他の自治体の事例も参考にしながら、今後の課題検討とする。

問

医療系の防災の備蓄品、あるいは医療関係者が必要とするような備品の保管について聞く。

國廣健康推進課長

答

南海トラフ地震が発生した際は、須崎市総合保健福祉センター1階検診室を医療救護所として開設する予定。医療救護所は、朝ヶ丘中学校、上分小中学校にも開設できるように備えている。各医療救護所の備えは、トリアージタッグ、ベッド、ブルーシート、毛布、発電機、トランシーバーなど、主に医療救護所の運

営に係るものと、福祉保健センターには酸素ボンベや簡易な縫合ができる機材が入った医療用資材を備えている。医薬品は、須崎くろしお病院4階に点滴、血圧の薬、解熱剤、抗生剤等、流通備蓄している。

また意見交換の場として、平成27年度より、高岡郡医師会、高岡地区歯科医師会、市内の総合病院の医師や消防署、警察署、防災連合会等が集まり、南海トラフ地震等の災害に備え、地域住民の生命と健康を守る目的で、災害発生時における関係機関等の連絡体制の強化及び医療救護体制の確立に向けて必要な事項を検討する須崎市災害医療実務担当者ネットワーク会議を開催している。それぞれの専門的な観点より助言をいただながら、医療救護所の設置数や場所、医薬品の確保等を行なっていく。新たに令和8年度からは須崎市内の歯科医師より災害時に向けて歯科の面から備えを検討したいとの申し出もあり災害時の歯科保健について協議していくことも考えている。

その他

まちまるごとホテル、ふるさと納税についてなど



議会の活動



10月	
1日(水)	令和7年度須崎市戦没者追悼式
12日(日)	令和7年度高陵消防連合演習
17日(金)	行政視察(千葉県野田市議会)
18日(土)	すさきオープンウォータースイミング2025 歓迎レセプション
19日(日)	すさきオープンウォータースイミング2025 開会式 津野町制施行二十周年及び新本庁舎落成記念式典・祝賀会
22日(水)~ 23日(木)	全国高速自動車道市議会協議会 令和7年度理事会(東京都)
28日(火)	第47回こうち人づくり広域連合議会定例会 高知県後期高齢者医療広域連合議会第44回定例会
30日(木)	須崎商工会議所臨時議員総会

11月	
1日(土)	令和7年度高知県戦没者追悼式
3日(月)	第56回須崎市表彰式
6日(木)	高知県消防殉職者慰霊祭
9日(日)	須崎市総合防災訓練
11日(火)	行政視察(徳島県吉野川市議会・阿波市議会)
14日(金)	第491回須崎市議会11月臨時会 議会改革調査特別委員会
17日(月)~ 18日(火)	全国過疎地域連盟 第60回(令和7年度第2回)総会(東京都)
19日(水)	行政視察(千葉県勝浦市議会)
21日(金)~ 22日(土)	インフラメンテナンス市区町村長会議四国ブロック会議(総会) (香川県)
25日(火)	第492回須崎市議会11月臨時会 須崎斎場一部事務組合設立総会

12月	
1日(月)	議会運営委員会
3日(水)	第493回須崎市議会12月定例会開会日
12日(金)	総務文教委員会
15日(月)	産業厚生委員会
17日(水)	第493回須崎市議会12月定例会閉会日
24日(水)	令和7年第3回高陵特別養護老人ホーム組合議会 高幡広域市町村圏事務組合議会臨時会 高幡消防組合議会第166回定例会

編集後記

表紙の写真は上分にある横川公園(標高約500メートル)からの眺めです。横川地区の住民の尽力により道路や公園、展望台などが整備されてきました。晴れた日には至戸岬が望めるほどの大パノラマを楽しむことができます。公園までは車でも行けませんが、3キロメートルを1時間ほどかけて歩いて登るとよい運動になります。春には原生と植樹されたオンツツジが咲きほこり、それは見事です。

写真(中央)は滝の裏側から見ることのできる「裏見の滝」
として知られている樽の滝です。滝周辺は1961年須崎湾県立自然公園に編入されました。大町桂月が詠んだ「大空に滝を仰ぎてひる寝かな」の句碑や住吉神社があります。言わずと知れた牧野富太郎博士が命名したタキミシダ発見の場所です。春にはサクラが咲き、秋にはイチヨウなど紅葉もみられます。

自然を満喫できる場所が市内の随所にあります。天気の良い日に、遊山に行かれてはどうでしょうか。

(宮田 志野)

会議録がご覧になれます

本紙に掲載された質問や答弁等の内容を詳しくお知りになりたい方は、会議録(2月下旬発行予定)をご覧ください。なお、会議録は議会事務局のほか、図書館、各公民館に備えてあります。

新しい編集委員が
決まりました

編集委員会

委員長	宮田 志野
副委員長	高橋 祐平
委員	西村 泰一
委員	大崎 宏明

● 須崎市ホームページにも掲載しています。

<https://www.city.susaki.lg.jp/>



● 議会開会日は、よさこいケーブルネットで生中継や録画放送も行われています。

<https://yosakoi-tv.net/>

